

■平成25年度施策評価の結果概要一覧(政策の基本目標06)

・前期計画最終目標[H27]の達成見込み:A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている

・指標の※印は総合計画(基本計画)に記載していないもの。★印は後期計画反映として目標未設定のもの。

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H24実績	H25実績	前期計画最終目標[H27]	最終目標達成率	指標では読み取れない成果	最終見込[H27]	成果の達成状況の要因	
												外部要因	内部要因
06市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり(政策統括監:企画部長)													
06-01市民主体によるまちづくりの推進													
06-01-01市民の参画と協働によるまちづくりの推進													
1		市民、企業、行政がそれぞれの責任を果たし協力しながら、相互に連携してまちづくりに取り組み、「自分たちのまちは自分たちで創る」という自治が確立されている。また、まちづくりのためのさまざまな活動や企画に、市民が積極的に参加・参画できる環境が整っている。	① ※ 年度毎の市民活動情報センター事業利用者数と出前相談対応者数の合計(センター報告書により把握)	年度毎の市民活動情報センター事業利用者数と出前相談対応者数	1,183人	520人 (出前相談対応者数不明)	738人 (出前相談対応者数不明)	1,320人	△324.8%			B	①H24年度より週1回のメールニュース、また出前相談に力を入れたことによりセンターへ直接足を運ぶ人が減った。(復興ステーションが認知され、復興関係はステーションへ流れた) ②地域づくり組織条例を制定し、地域づくりの担い手である自治組織の位置付けを明確にした。 ③自治基本条例を制定し、まちづくりの基本的な考え方や進め方など自治のルールや仕組みを明確にした。 ④政務活動費取扱要領を制定し、ルールを明確にした。
		② ※ 情報センターHP・ブログアクセス数	情報センターのHP・ブログのアクセス数	—	172,555件	181,539件	180,000件	100.8%					
		③ (参考)市民と行政の協働体制づくりに対する市民満足度(6段階評価)	市民意識調査	3,655	—	—	増加	—					
		④ 市民主体によるまちづくりの推進に対する市民満足度	市民意識調査	3,827 [H24]	3,827	—	増加	—					
		⑤ ★ 地域活動やボランティア活動などに参加している市民の割合	市民意識調査による[隔年実施]	—	33.1%	—	増加	(後期計画反映)	—				
06-01-02男女共同参画社会の実現													
2		男性も女性も主体的に家庭、職場、地域活動に参画するとともに、男女共同参画の理解を広く普及啓発し、性別にかかわらず、一人ひとりが個人として尊重され、社会のあらゆる分野において共に参画し、責任を担う社会が形成されている。	① 「男性は仕事、女性は家庭」に同感しない人の割合	5年に1度のアンケート調査	47.8% (H17)	63.0% (市民意識調査)	—	55.0%	—			B	①若い世代を中心に共働き家庭が増加し、市でも「男性は仕事、女性は家庭」という固定的役割分担意識は薄れつつある。 ②市内企業に仕事と生活の両立に関する調査を行ったところ、その認知度・関心は共に低かった。 ③市内各工業団地の組合で、仕事と生活の両立に関して周知及びアンケート調査を実施した。
		② 審議会等における女性委員の比率	毎年度に実態調査	25.6%	28.1% [H25.4.1]	28.2% [H26.4.1]	40.0%	70.5%					
		③ 男女が等しく社会に参加できる環境づくりの満足度(6段階評価)	市民意識調査	3,718	3,848	—	増加	—					

■平成25年度施策評価の結果概要一覧(政策の基本目標06)

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H24実績	H25実績	前期計画最終目標[H27]	最終目標達成率	指標では読み取れない成果	最終見込[H27]	成果の達成状況の要因		
												外部要因	内部要因	
06-01-03まちづくりをリードする人材の育成														
3		市民が主体となってまちづくりを進めるため、市民、地域、企業、NPO、行政などの多様な主体が連携し、地域づくり活動をリード・サポートする人材が育成されている。	①	全国地域リーダー養成講座受講者数	受講者数	—	1	2	4	50.0%		B	<p>①市内では、16自治組織が中心となって地域の特色を生かした地域づくりが意欲的に進められている。</p> <p>②全国的な少子高齢化が進展する中、地域づくりを担う世代の高齢化が進み、次世代の人材育成が必要となっている。</p> <p>③全国地域リーダー養成塾へは、H24年度は口内地区から1名、H25年度は黒沢尻西地区から1名が受講している。</p>	<p>①地域活動リーダー研修を効果的に実施できる視察先を選定しなければならない。</p> <p>②指定管理者制度が定着し、地域が主体的に地域づくり事業に取り組めるようになってきた。</p> <p>③市勢に貢献、功労のあった人等を把握するためのデータベースが不足している。</p>
			②	★ 地域活動リーダー研修会参加者満足度	参加者アンケート調査	88.6%	79.0%	92.3%	(後期計画反映)	—				
			③	★ 地域づくり講座参加者満足度	定点観測：担当課	—	68.6%	—	(後期計画反映)	—				
06-02魅力ある地域づくりの推進														
06-02-01地域の自主的な活動の推進														
4		これまでそれぞれの地域が育んできた個性や資源を活かしながら、地域が進めてきた取り組みの成果を引き継ぎ、充実している。また、地域を最も知っている住民自ら地域の将来がどうあるべきか考え、行動していけるよう連帯感を醸成し、地域の実践力が向上している。また、指定管理者制度により交流センターが地域づくりの拠点施設として位置付けられたことにより、特色ある地域づくりが進展し、コミュニティの醸成が図られる。	①	市内16自治組織が行うきらめく地域づくり交付金事業の延べ活動者数	各地区からの実績報告書により集計	5,471人	3,971人	5,732人	6,500人	25.4%		B	<p>①自治組織が行っている地域づくり交付金事業は、環境整備やマップ作成など、活動者数が実績に反映されない事業もある。</p> <p>②交流センターによって利用者数の増減の違いがあるが、全体的に減少傾向にあり、利用者も固定化されている。</p>	<p>①自治基本条例や地域づくり組織条例の周知不足等により、まちづくりや地域づくりに対する市民の意識や認識の不足。</p> <p>②職員の積極的な地域行事への参加が不足している。</p>
			②	地域が主体となつて行う分の地域計画の進捗率	各地区からの実施報告書により把握	—	19%	65.7%	70%	93.9%				
			③	交流センター年間利用者数	交流センター利用状況報告書により集計	263,908人	209,859人	207,779人	264,000人	78.7%				

■平成25年度施策評価の結果概要一覧(政策の基本目標06)

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H24実績	H25実績	前期計画最終目標[H27]	最終目標達成率	指標では読み取れない成果	最終見込[H27]	成果の達成状況の要因		
												外部要因	内部要因	
06-02-02地域が連携し共生するまちづくりの推進														
5		地域資源の有効活用を図りながら、地域間の交流・連携を促進し、市内16地区が有機的に連携・共生するまちづくりが行われて、地域の自立活性化に向け、農村環境を活用した体験学習やグリーンツーリズムなど、地域の豊かな自然や農業に親しむ機会の提供等による魅力が発信され、定住交流がなされている。	①	地域景観資産認定数	累計	0 [H21.3]	91	101	100	達成	定住化促進事業費補助金を活用し、グリーンツーリズムに関する事業にNPOが取り組んでおり、今後、修学旅行の受入や農家民泊の増加など、交流人口の増加が期待される。	B	①地域の積極的な取り組みにより、景観資産認定数は目標を達成している。 ②グリーンツーリズムなどの農業体験事業は、行政主導型が多く、地域が主体的に実施するための体制が整っていない。 ③農業体験ができる施設や対応組織が少ない。 ④中山間地域における交流は、地区や対象が限定的で取組が難しい。 ⑤交流センターによって利用者数の増減の違いがあるが、全体的に減少傾向にあり、利用者も固定化されてきている。	①関係部課の施策推進調整が必要である。
			②	★ 地域や市民主体で農業の体験学習やグリーンツーリズムに取り組んだ数(定点観測:16自治協調査)	定点観測:担当課	—	—	—	(後期計画反映)	—				
			③	農業体験参加者数	実施体験事業参加者数	135人	24人	21人	120人	17.5%				
			④	中山間地域交流取組組織数	事業実績報告書により把握	3組織	4組織	3組織	6組織	0.0%				
			⑤	交流センター年間利用者数	交流センター利用状況報告書により集計	263,908人	209,859人	207,779人	264,000人	78.7%				
06-03市民・企業と行政の協働体制の構築														
06-03-01協働の定着と拡充														
6		市民の幅広い参画のもと、市民、企業、行政それぞれが主体的に活動し、連携してまちづくりに取り組んでいる。協働手法を効果的に活用したいと思う市民、NPO、地域コミュニティ、企業等をサポートする仕組みが構築され、まちづくりのための実践力高まっている。	①	市が行っている協働事業一覧に掲載されている活動の数	各担当課に確認、集計	26件	49件	71件	29件	150.0%	B	①協働事業一覧に掲載されている活動数は年々増加している。 ②地域貢献活動企業褒賞への情報提供数は年々増加している。 ③市民活動情報センター事業による共同事業マッチング件数は目標を達成している。	①企業の地域貢献活動の褒賞制度を見直し、「功績継続賞」を創設。「功績賞」受賞の活動を受賞時から5年継続している団体に授与した。 ②まちづくりチャレンジ補助金により団体のレベルに合わせた市民公募型の協働事業で自発的な活動を応援した。 ③まちづくり協働推進条例のパンフレットを作成し、市民参加と協働などのルールや手続きについて周知を図った。 ④団体間の交流を増やすため、市民活動団体ガイドブックの紹介冊子を作成した。	
			②	地域貢献活動企業褒賞への情報提供事業数	企業、市民等へ情報提供を依頼、集計	167件 [H20.8]	270件 [H24.12]	298件 [H25.12]	300件	98.5				
			③	市民活動情報センターが仲介した協働事業マッチング件数	センターの実績報告書により把握	13件	18件	17件	15件	200.0%				

■平成25年度施策評価の結果概要一覧(政策の基本目標06)

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H24実績	H25実績	前期計画最終目標[H27]	最終目標達成率	指標では読み取れない成果	最終見込[H27]	成果の達成状況の要因	
												外部要因	内部要因
06-04信頼ある開かれた行政の推進													
06-04-01情報公開の推進													
7		市民に市政情報を迅速に分かりやすく伝わり、広報紙やホームページなどの内容が充実され、ケーブルテレビなど多様な媒体を活用した広報活動が強化されている。また、情報公開や個人情報保護制度の充実等により、透明性が高く信頼される行政となっている。市民が議会へ高い関心を寄せている。	① ホームページへのアクセス件数	ホームページ管理業務により集計	291,677	771,247	767,739	760,000	101.7%			A	①市民のニーズ、情報収集手段が多様化し、ホームページを活用する市民が増えてきている。 ②市ホームページに事務改善等の情報共有データベースを掲載し、より透明性のある市政運営に努めている。 ③市議会広聴広報特別委員会を設置し広聴広報活動を行っている。
			② (参考)透明性の高い行政情報の提供に対する市民満足度(6段階評価)	市民意識調査結果[6段階評価]	3,518	-	-	増加	-				
			③ 信頼ある開かれた行政の推進に対する市民満足度	市民意識調査による[隔年実施]	3,892 [H24]	3,892	-	増加	-				
06-04-02広聴活動の充実													
8		市民からの意見や要望を的確に把握し、市政に反映させるため、さまざまな方法で広く市民(及び北上しらゆり大使)からの情報を収集する広聴活動が充実している。	① 市政座談会の参加者数(世帯数のうちの割合)	座談会の参加者数(開催時に把握)	6.2%	4.8%	5.4%	6.7%	80.60%			C	①座談会参加者が固定化し、青壮年層や女性に関心を持つ内容に至っていないため、青壮年層の参加者が増えない。座談会を主催する自治組織も広い世代に関心を持ってもらうのに苦慮している。 ②青壮年層や女性の関心を引くまでにいたっていない。
			② 信頼ある開かれた行政の推進に対する市民満足度	市民意識調査による[隔年実施]	3,892 [H24]	3,892	-	増加	-				

■平成25年度施策評価の結果概要一覧(政策の基本目標06)

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H24実績	H25実績	前期計画最終目標[H27]	最終目標達成率	指標では読み取れない成果	最終見込[H27]	成果の達成状況の要因	
												外部要因	内部要因
06-04-03行政評価の推進による情報共有													
9		行政サービスのコストや事業効果が明確化し、事務等の効率化が進むことにより持続可能な行政経営が構築され、市政における現状や課題が市民と情報共有されること。	①	評価結果公表ホームページ閲覧件数	評価結果のHP公表に対する年間閲覧件数	629件 [H22.3]	1,929件	1,814件	800件	693.0%		B	①社会情勢の変化や、行政をとりまく環境は厳しいものがあり、市政に対する市民の関心が高まってきている。 ②外部評価を継続することで、評価する施策が増加したとともに、専門的見地による客観的な評価が得られた。 ③施策の成果の達成に向けて、施策ごとに推進方針を付する等総合計画の着実な推進を図った。
			②	※ 市民参加型評価の延べ参加者数[累計]	きたかみ未来創造会議(全4回)の延べ参加者数	123人 [H24]	123人	211人	480人	24.6%			
			③	※ 外部評価の実施策割合(基本施策単位)[累計]	毎年度の外部評価該当基本施策累計÷基本施策数(26施策)	7.7% [H23]	19.2%	30.8%	53.8%	57.2%			
			④	※ 施策の単年度における達成率	順調+概ね順調の施策数/評価施策数	69.9% [H23年度]	83.1%	80.7%	80.0%以上	達成			
06-05効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築													
06-05-01効果的かつ効率的な行政経営の推進													
10		限られた経営資源の中で行政課題や市民ニーズに的確に対応するため、職員の資質や能力向上により職員の適正な配置や組織の効率化が図られるほか、職場の改善意識向上と事務の効率化が進み、行政サービスのコストや事業効果が明確となり持続可能な行政運営が構築されること。 入札業務において、透明性・公正性・競争性が確保されていること。	①	庁内の人材を活用した研修の実施回数	職員が講師となり職員を対象に実施した研修会の回数。毎年度、庁内調査により把握。	185 [H22.3]	212	207	278	23.7%	B	①行政需要の拡大等による職員の増加により、住民千人当たり職員数が増加した。 ②業務改善改革運動の周知徹底不足により、参加しない課等が多かった。 ③業務委託契約の指名競争入札が増加した。	
			②	住民千人当たり職員数(普通会計)	公営企業等会計部門職員を除く普通会計職員÷人口×1000	6.29人	6.07人	6.15人	6.00人未滿	未達成			○職員の推移(普通会計) 平成20年 590人 平成25年 578人(↓) ※基準年度(H20)実績から減少しているが、下記要因により職員数が増加傾向にある。 【特殊要因】 ・沿岸被災自治体への職員派遣 ・岩手国体に向けた体制整備
			③	業務改善改革運動参加率(職場)[単年度]	参加した課等の数÷全課等数(一部事務組合含む、小中学校及び個人除く)	67.6%	65.1%	50.9%	100.0%	50.9%			○類似団体との比較 平成25年度 61位/196団体 県内各市との比較 平成25年度 2位/13市 ※類似団体・県内比較では上位(職員数が少ない自治体)
			④	(参考)行政サービスの改善に対する市民満足度(6段階評価)	北上市の施策に関する市民意識調査のうち「行政サービスの改善」の項目に係る満足度(隔年調査)	3.475	—	—	増加	—			○工事請負において、消費税率改定に伴う工期の確保及び不調対策のため、条件付一般競争入札から指名競争入札への変更により対応した案件がある。
			⑤	効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築に対する市民満足度(6段階評価)	市民意識調査による[隔年実施]	3.842 [H24]	3.842	—	増加	—			○業務委託契約において、透明性・競争性を高めるため、随意契約から指名競争入札に切り替えた。
			⑥	※ 一件500万円以上の入札における一般競争入札導入率(条件付)	500万以上の一般競争入札件数/500万以上の入札件数	22.3% [H22年度]	40.0%	32.7%	70.0%	46.7%			

■平成25年度施策評価の結果概要一覧(政策の基本目標06)

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H24実績	H25実績	前期計画最終目標[H27]	最終目標達成率	指標では読み取れない成果	最終見込[H27]	成果の達成状況の要因		
												外部要因	内部要因	
06-05-02財政健全化の推進														
11		歳出事業、保有資産、負債等について、短期的にも中長期的にも十分に運営可能な状態を保っていること。	①	将来負担比率	(将来負担額－元利償還金分の基準財政需要額－特定財源見込額－基金の額)÷(標準財政規模－元利償還金分の基準財政需要額)	206.2%	130.5%	122.9%	160.0%	達成		A	①国の緊急経済対策や地域の元気臨時交付金により、歳入が大きく伸びたため、事業量に比し新たな起債の伸びを抑えられたこと。	①工業団地事業会計への補助を増やし、繰上充用を解消した。 ②下水道事業会計への補助を増やし、水道事業会計からの借入を解消した。
			②	実質赤字比率	普通会計の赤字額÷標準財政規模	0%以下	0%以下	0%以下	0%以下	達成				
			③	連結実質赤字比率	全会計連結の赤字額÷標準財政規模	0%以下	0%以下	0%以下	0%以下	達成				
06-05-03公営企業の効率的運営の推進<<下水道部門>>														
12		運営基盤の強化と効率的な経営により施設を適切に維持し、継続的なサービス提供ができています。	①	下水道事業会計経常収支比率	(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100	81.9%	99.3%	132.2%	95.4%	138.6%		C	①特定公共下水道使用料収入は、企業活動の持ち直しにより前年度に比較して増加したが、公共下水道使用料収入は、接続世帯数の増加に比較して微増にとどまった。	①水道事業会計への長期借入金の返済を目的とした一般会計補助金が増加した。 補償金免除繰上償還制度を活用した低利の企業債への借換えや、計画どおり建設事業費を削減し新規建設事業債の発行を抑制したことにより、企業債利息の償還額が減少した。県への要望により、平成24年度から流域下水道維持管理負担金の単価が引き下げられたため、負担金が減少した。

■平成25年度施策評価の結果概要一覧(政策の基本目標06)

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H24実績	H25実績	前期計画最終目標[H27]	最終目標達成率	指標では読み取れない成果	最終見込[H27]	成果の達成状況の要因	
												外部要因	内部要因
06-05-04安定した財政基盤の確立													
13		健全な財政状態を維持するために必要な財源水準が確保できていること	① 自主財源比率	自主財源の額 ÷ 歳入総額	56.8%	48.7%	51.1%	57.50%	未達成		C	①国の経済対策施策による補助金(依存財源)が増加したことで、自主財源比率の伸びが少なかった。 ②経営改革によりH24年度から税率改定を実施中であるが、税収入が平成20年度の水準に回復しないため、経常収支比率が悪化した。(H20:135億円、H24:131億円、H25:129億円)	①自主財源の増加策を見いだせない。(増加は、財産収入と繰入金。) ②実質公債費比率は、3年平均で求めるため上昇したが、単年度の公債費は減少している。 ③地域総合整備事業債の償還ピークが平成27年度～29年度となることにより今後、実質公債費比率が悪化し、平成30年度には18%を超える見込み。
			② 経常収支比率	経常経費に充てられた一般財源の額 ÷ 経常一般財源の額	86.3%	83.5%	85.8%	80.0%	未達成				
			③ 実質公債費比率	(起債等の元利償還金－元利償還金分の基準財政需要額－特定財源) ÷ (標準財政規模－元利償還金分の基準財政需要額)	14.7%	15.9%	16.8%	18.0%未満	達成				
06-06広域行政の推進													
06-06-01広域行政の推進													
14		行政・民間の広域的な連携交流により、共通の課題をともに解決することで、効果的で効率的なまちづくりをすすめることができていること。	① 近隣自治体と連携した効果的かつ効率的行政運営	一部事務組合等による広域行政の取り組み		—	—	新たな仕組みの構築	—		B	①少子高齢化の進展に伴い、人口減少問題が全国的な問題としてクローズアップされている。	①従来の広域連携の枠組みであった協議会は、所期目的を達成したとして解散したものもある。 ・北東北地域連携軸構想推進協議会(H25.3解散) ・北上中部地方拠点都市地域推進協議会(H25.9解散)
			② ※ 市長会等への提言数	市長会等への提言及び要望件数	4	6	8	8	100.0%				